

日本スポーツ協会総合型地域スポーツクラブ全国協議会 (SC 全国ネットワーク) 令和 7 年度第 1 回総会 レポート



去る令和 7 年 5 月 29 日(木)に開催された標記会議内容についてお知らせします。

協議 1. 令和 6 年度総合型地域スポーツクラブ育成実施報告・決算について

事務局から、「総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2023-2027」(以下「育成プラン 2023-2027」という。)に基づく、令和 6 年度の事業実施報告(案)および決算(案)について説明し、協議の結果、内容について承認された。

〈主な意見・質問〉

発言者	内容
代表委員 (富山県)	ブロック別ネットワークアクションについて、自ブロックでは若者をさらに呼び込んでいきたいと考えている。その際にかかる若者への旅費等の支払いを予算の中で対象としていただきたい。
事務局	若者プロジェクト等にかかる旅費が負担となっている実態は事務局としても把握している。現状は各ブロックの方々には予算内で講師等への謝金旅費の支払いを調整していただいているが、予算の対象範囲の拡大も含めて、今後の予算の執行状況をみた上で、より広く活用いただけるように検討を進めていきたい。

報告 1. 総合型地域スポーツクラブ全国協議会諸規程の改定について

(1)登録基準細則の改定について

事務局から、総合型地域スポーツクラブ全国協議会登録基準細則について、去る 5 月 26 日(月)に開催した令和 7 年度第 1 回常任幹事会にて承認した改定内容を報告した。なお、本登録基準細則の改定は令和 8 年度登録申請時から施行する。

〈主な意見・質問〉

発言者	内容
代表委員 (大阪府)	基本基準(1)④の「安全管理体制を整備している」の安全管理者の配置想定パターンについて、安全管理者については毎回の活動に必ずしもいる必要はないという認識で各クラブへ説明して良いか。また、基本基準(1)③の「適切なスポーツ指導者を配置している」についても、必ず現場にいる必要があるのか。毎回同じ指導者が必ず参加できない場合もあるのではないかな。
事務局	基本基準(1)④について、安全管理者は常に現場にいたることが望ましいが、現場に安全管理を担う者を配置していない活動については、現場で活動する人たちに安全管理に関する知識や対応を教える方がクラブ内にいることを確認することで、本基準を満たしていると判断する。また、基本基準(1)③については、有資格者は必ず現場にいることとしているが、時によって有資格者が配置できない場合もある等の臨時の対応については定めていないが、都道府県での審査にも影響があると想定されるため、説明資料で補足したい。

(2)クォータ制導入に伴う「基本規程」の改定について

事務局から、「育成プラン 2023-2027」の到達目標である SC 全国ネットワーク代表委員の女性割合を 50%にするべく、組織における女性比率を指定する「クォータ制」を導入することに伴う基本規程の改定状況について説明した。去る 2 月 20 日に開催された令和 6 年度第 2 回総会での協議の結果は継続審議となり、クォータ制の導入時期や代表委員の人数等について、都道府県連絡協議会で議論を行ったうえで再度令和 7 年度第 2 回総会にて協議すること、。等、令和 7 年度の取組予定について報告した。

発言者	内容
代表委員 (山形県)	「クォータ制」という名称を使うことの理解をしっかりと欲しい。クォータ制というのは、社会的弱者の意見を漏らさず吸い上げていく仕組みを作ることであり、女性だけでなく、障がい者も含まれると思う。男女だけを取り上げるのであれば、クォータ制という名称を使わなくても良いのではないかな。また、総会の旅費についても 2 名のうち 1 名しか出せない等、クォータ制を導入した際に予見される課題についても事務局で整理して欲しい。
事務局	ご指摘の通り、クォータ制という言葉について、性別以外の幅広い意味合いで使われる場合があることは承知している。名称については、改めて事務局でも定義づけを検討していきたい。今後実施する都道府県の意見聴取にて頂いた意見を踏まえて改めてクォータ制の導入や、課題について検討していきたいと考えているため、ご協力をお願いしたい。

報告 2. 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度 認証制度について

事務局から総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度、認証制度について、審査機関や制度の周知、申請手続きスケジュール等の進捗状況を報告した。

〈意見・質問〉

なし

報告 3. 「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」最終とりまとめについて

事務局から「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」最終とりまとめについて、概要と当協会に関連する各論の内容について報告した。

〈主な意見・質問〉

発言者	内容
代表委員 (山形県)	費用負担の在り方について、今後国や行政からの支援がどれくらい検討されているのか。それとも受益者負担が増加していくのか。もし認証制度において認定されたクラブが行政からの支援を受けることが出来るようになれば、認証制度のメリット構築にもつながるのではないかな。
森岡専務 理事	実行会議の委員としてお答えしたい。最終とりまとめにおいて、受益者負担については、国において金額の目安等を示すことを検討するとしている。また、企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディング等の公的負担と受益者負担以外の第 3 の道で財源を確保することについても記載されている。なお、費用負担の在り方についてはこのとりまとめを踏まえて新たに会議体を立ち上げ検討することも言及されている。